

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

468

地域リハビリテーション活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	一般介護予防事業		
中事業	地域リハビリテーション活動支援事業			

事業種別	継続	関連個別計画	介護保険事業計画		
事業年度	平成28年度～	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	梅田郁人	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号	関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	地域における介護予防の取組みを機能強化するために、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組みを推進する。		地域における介護予防の取組みを機能強化するために、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組みを推進する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	自主グループ立ち上げ支援として、地域包括支援センター職員とともに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。3か月後に再度体力測定を行い、体操の効果をみていく。	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組みを地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組みを地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組みを地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,068	2,265	5,972	3,637	6,267	2,295	5,635	0	5,635	0
伸び率(%)	0%	△15.5%	46.8%	60.6%	4.9%	△36.9%	△10.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,757	5,195	5,880	5,880	5,017	5,733	5,733	0	5,733
	正規職員以外	0	570	913	913	867	867	1,236	0	1,236
	小計	3,757	5,765	6,793	6,793	5,884	6,600	6,969	0	6,969
国庫支出金	1,084	604	1,600	1,400	1,807	662	1,506	0	1,506	0
県支出金	508	283	746	700	842	308	704	0	704	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,968	1,095	2,880	836	2,759	1,010	2,721	0	2,721	0
一般財源(税等)	508	283	746	701	859	315	704	0	704	0
所要人数(人)	正規職員	0.47	0.65	0.73	0.73	0.63	0.72	0.72	0.00	0.72
	正規職員以外	0.00	0.24	0.40	0.40	0.40	0.40	0.57	0.00	0.57
主な予算内訳	地域リハビリテーション活動支援事業委託料 6,267千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
活動指標	自主グループ立ち上げ数	グループ	目標値					
			実績値	23	15	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	自主グループ立ち上げ数	グループ	目標値					
			実績値	23	15	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	リハビリテーション専門職を活用し、介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率を高めること等を目標としている。今後さらに地域の通いの場の創出や活動の継続を目指していくため。
見直し・改善内容	立ち上がったグループが継続的に活動をしていけるように、住民のモチベーションを維持するための取組が必要と考えている。 グループ同士の交流を図れるような機会を作り、全体として介護予防につなげたい。